

2011年のねじ産業に関する報告

Report for Fastener Industry in 2011

2011年11月

Nov./2011

【18】イワタボルト

〈SOFI Series〉

Report for Fastener Industry in 2011

22, November, 2011

Planning Section, IWATA BOLT Co., Ltd.

〈SOFI シリーズ〉

2011年のねじ産業に関する報告

2011年11月22日

編集・作成 イワタボルト(株)社長室

2011年のねじ産業に関する報告

2011年11月

はじめに

2011年の我が国の産業界は実に多くの問題に直面した1年であったといえます。3月11日に突然発生したマグニチュード9.0クラスの我が国史上最大規模となる東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）、この大地震がもたらした巨大津波、さらにこの巨大な地震と津波によって破壊された福島第1原子力発電所による初の大規模放射能汚染は、社会、経済、産業活動等のすべてにわたって未曾有の深刻な影響を及ぼすこととなり多大な被害をもたらしました。

さらにこうした国内問題に加えてギリシャをはじめとする欧州諸国の債務危機による金融不安の一層の深刻化、1ドル75円台になった超円高の進行、そして今度はタイの大洪水による日系進出企業への水害の影響など、さまざまな問題や課題が重なり合って産業界を覆い尽くした年となりました。

巨大市場である米国の景況もいまひとつの状況のなかで、2008年のリーマンショックによる世界金融危機後は、中国をはじめインドなど新興諸国の経済発展によって不況に陥った我が国も徐々に回復をみせて、今年2011年も1月、2月ともに鉱工業生産指数は着実な上昇を示してきました。1月の同指数は96.2（季節調整済・平成17年＝100）、2月は97.9と4ヵ月連続して上昇をみせ力強い回復を示してきました。しかし、巨大地震が発生した3月の指数は82.7（前月比15.5%低下、前年同月比13.1%低下）まで急激な大幅低下となり、リーマンショック後をしてい過去最大を記録しました。輸送機械工業（自動車・同部品生産）指数も2月の99.3から3月は52.9（前月比46.7%低下、前年同月比47.4%低下）へと急減しました。震災は自動車部品業界にも及びサプライチェーン（部品の調達・供給網）が寸断され、自動車組立てラインが全面ストップする事態に追い込まれました。こうした深刻な影響をうけたのは自動車に限らず電気機械、電子部品、情報通信機械、精密機械・機器等々の広範な工業分野に及び、産業活動全体が停滞することとなりました。

それでも産業界の懸命な復旧・復興の努力が続けられてきたことにより4月の鉱工業生産指数は84.0に、5月は89.2と上向き、6月には92.6、7月は93.0、8月も93.6と上昇して推移しています。

こうして生産活動は徐々に上向き先行きも明るい見通しとなってきましたが、依然として円高基調とその進行は止まらない状況で、これまで急成長を遂げてきた中国を含め世界経済の減速も重なって外需が振るわず、9月の鉱工業生産指数（速報値、10月28日経済産業省発表）は前月比4.0%低下、前年同月比も4.0%低下の89.9と6ヵ月ぶりのマイナスとなりました。予測調査では、10月は2.3%、11月も1.8%の上昇がそれぞれ見込まれていますが、今度は、タイの大洪水の発生がどのような影響をもたらすことになるのかが心配されます。

タイには自動車メーカーはじめ多くの日系企業が進出し、アジアの生産拠点のひとつとして活発な生産活動を展開していますが、50年に1度といわれる大規模洪水による水没被害が深刻な被害をもたらしており、復興の見通しがたらず、これは日本国内における自動車生産まで影響を及ぼしており、今年3月以降の復旧の生産計画が予定どおりに進められないことが自動車業界から報じられています。

世界経済の動向に加えて、地球温暖化などの環境変化による自然災害等も含めて配慮していかなければならない難しい2011年であったといえます。

こうした状況のなかで、ねじ需要の一翼を担う我が国の自動車産業（国内生産）は3月の震災によって3月は40.3万台に、4月はさらに前年同月比マイナス60.1%減の29.1万台まで激減しました。5月からは少しずつ回復に向かい、今年1～6月期では342.5万台となり前年同期比70.8%まで回復をみせています。在庫減の補充も必要ため自動車メーカーは鋭意生産強化を進め、9月には88.2万台（速報値）まで回復しています。自動車の生産状況は後のページ（参考）に掲載していますが、部品調達のグローバル化が進展しているなかで、前述のようにタイの大洪水の影響が今年下半期から来年にかけどのようにでてくるのでしょうか。

また、今回の大震災で壊滅的な打撃をうけ稼働停止した福島原発の影響により節電のための計画停電が実施されましたが、自家発電用の一般用エンジン発動機が生産が大幅に増伸し、太陽光発電システムもこれまでにない大きな脚光をあびて需要が拡大したのも今年の特徴的な現象のひとつといえます。一般用エンジン発電機の今年6～8月生産は前年同期比46.3%増の37万5,497台、生産額では同67.9%増の180億8,1百万円へと生産が拡大しています。ソーラーシステムに設置する太陽電池モジュールの生産も6～8月生産は前年同期比37.4%増の371万枚、生産額では同22.5%増の989億3,2百万円と増加、この9月生産も数量で前年同月比36.8%増の127万枚に達している状況です。

なおイワタボルトも節電や停電対策として最新の自家発電設備を栃木工場にこのほど新設しました。中国工場にも発電機を増設して計5台とし、それぞれ安定生産の維持管理を図っています。

また、大震災の復旧、復興関連でブルドーザやショベルトラックなど建設機械の

生産も増えています。ブルドーザの今年上半期（1～6月）生産は前年同期の1,819台に対し72.3%増の3,134台に大幅増加し、ショベルトラックも今年上半期（1～6月）生産は前年同期の4,025台に比べ26.7%増の5,098台となっています。

モノづくりを支える金属工作機械の生産も今年1～6月期は前年同期に比べると39.6%増の4万6,115台に増加し、需要は輸出向けもありますが工業界における生産動向が上向いていることを反映しているといえます。

このような状況により、今年のねじ産業の生産も2010年は前年比ではプラスとなりましたが、2011年1～3月期の生産は前年同期比マイナスとなっています。ねじ輸出も今年上半期1～6月期は大震災の影響もあって4月と5月が前年同月比2桁のマイナスとなったために前年同期比減少となりました。逆に今年1～6月上半期におけるねじ輸入は、前年同期に比べ2桁増と伸びています。これらの状況については、以下に詳報します。

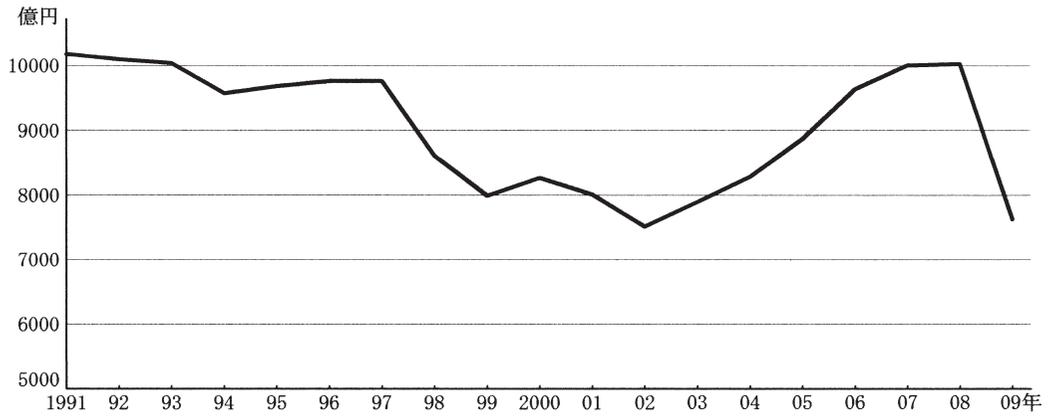
1. ねじの生産と出荷-----

ねじの生産と出荷の状況については、先ず2年遅れで経済産業省から発表される工業統計表からみることとします。先に発表された平成21年（2009年）同統計表によると、2009年における我が国の全事業所のねじ出荷額は前年比26.1%減の7,778億3,600万円となり、前年まで6年連続で増加してきた出荷額が一転してマイナス実績となりました。出荷水準もピークの1991年以降、2002年（7,735億4,000万円）に次ぐ低い水準まで落ち込みました。これは2008年秋のリーマンショックによる世界同時不況への突入によって世界経済が著しく低迷したことが2009年も引き続いて影響をうけたのが大きな要因となっています。同年の鉱工業生産指数は81.1（第1四半期には74.2）まで大幅低下しました。自動車の生産台数も前年比31.3%減の793万台まで落ち込んだ年です。同年のねじ製造事業所数は前年から72事業所増えて3,578事業所となりましたが、従業員数では前年より3,709人減少し38,766人となっています。事業所数だけが増加しました。

一方、ねじ総出荷額の90%強（2009年）を占め工業統計表のベースとなっている4人以上事業所についてみると、2009年のねじ出荷額は前年比26.0%減の7,627億2,800万円となり、07年、08年と2年続けて1兆円台にあった出荷実績からこの大台を大きく割り込むこととなりました。事業所数では前年から219事業所減少して1,571事業所数となり、統計のわかるもっとも少なかった昭和30年（1955年）の1,556事業所（3人以下を含む全事業所数では2,798事業所）に次ぐ少ない事業所数となっています。従業員数についても前年より4,298人減少して34,785人となり、07年から3年連続で前年比減少し昭和33年（33,289人）以来、初めて3,5000人を割り込み、ねじ

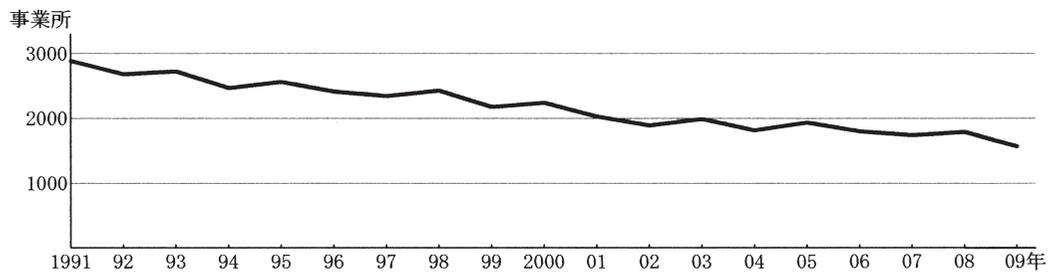
ねじ出荷額の推移：4人以上事業所（1991年がピーク）

（グラフ-1）



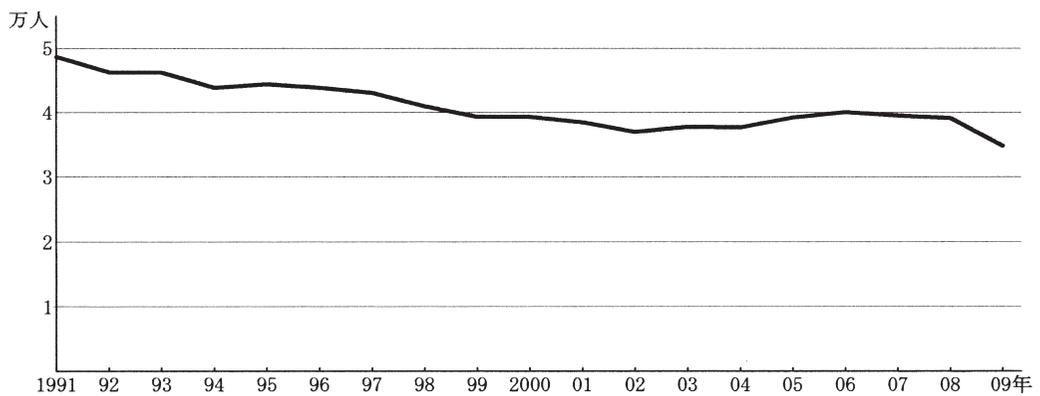
事業所数の推移：4人以上事業所（1991年以降）

（グラフ-2）



従業員の推移：4人以上事業所（1991年以降）

（グラフ-3）



〈表1〉ねじ産業5年間の推移（従業員4名以上，工業統計表産業編より）（出荷額・付加価値額＝百万円）

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
事業所数	1,933	1,802	1,744	1,790	1,571
%	100.0	93.2	90.2	92.6	81.3
従業員数	39,209	40,038	39,499	39,083	34,785
%	100.0	102.1	100.7	99.7	88.7
出荷額	887,035	959,406	1,003,624	1,030,445	762,728
%	100.0	108.2	113.1	116.2	86.0
付加価値額	404,339	412,175	416,224	411,067	294,051
%	100.0	101.9	102.9	101.7	72.7

〈表2〉ねじ産業5年間の推移（全事業所，同産業編より）（出荷額＝百万円）

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
事業所数	3,939	4,074	4,027	3,506	3,578
%	100.0	103.4	102.2	89.0	90.8
従業員数	43,191	44,512	43,985	42,475	38,766
%	100.0	103.1	101.8	98.3	89.8
出荷額	910,693	980,699	1,025,321	1,051,875	777,836
%	100.0	107.7	112.6	115.5	85.4

〈表3〉ねじ産業の推移（出荷額ピークの1991年以降，4人以上事業所）

年	事業所数	%	従業員数	%	出荷額(百万円)	%
1991	2,882	100.0	48,653	100.0	1,179,713	100.0
92	2,676	92.9	46,236	95.0	1,100,448	93.3
93	2,720	94.4	46,212	95.0	1,033,690	87.6
94	2,465	85.5	43,819	90.1	957,742	81.2
95	2,561	88.9	44,361	91.2	968,054	82.1
96	2,410	83.6	43,962	90.4	975,860	82.7
97	2,343	81.3	43,019	88.4	976,019	82.7
98	2,429	84.3	40,971	84.2	861,145	73.0
99	2,176	75.5	39,298	80.8	798,717	67.7
2000	2,239	77.7	39,634	81.5	826,796	70.1
01	2,028	70.4	38,451	79.0	800,947	67.9
02	1,892	65.6	36,971	76.0	751,656	63.7
03	1,989	69.0	37,774	77.6	789,992	67.0
04	1,816	63.0	37,684	77.6	828,591	70.2
05	1,933	67.1	39,209	80.6	887,035	75.2
06	1,802	62.5	40,038	82.3	959,406	81.3
07	1,744	60.5	39,499	81.2	1,003,624	85.1
08	1,790	62.1	39,083	80.3	1,030,445	87.3
09	1,571	54.5	34,785	71.5	762,728	64.7

〈表4〉品種別出荷状況（従業員4名以上、工業統計表品目編による）（出荷量＝トン、出荷額＝百万円）

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	
ボルト ・ ナット	量 %	2,060,188 100.0	2,185,470 106.1	2,091,628 101.5	2,096,496 101.8	1,619,132 78.6
	額 %	600,906 100.0	658,978 109.7	649,460 108.1	673,041 112.0	515,741 85.8
小ねじ ・ 木ねじ	量 %	215,738 100.0	281,610 130.5	272,197 126.2	224,495 104.1	157,752 73.1
	額 %	94,011 100.0	99,085 105.4	105,879 112.6	106,664 113.5	76,360 81.2
リベット	量 %	72,824 100.0	70,834 97.3	71,259 97.9	75,901 104.2	59,555 81.8
	額 %	29,095 100.0	29,434 101.2	31,268 107.5	35,501 122.0	27,870 95.8
座金	量 %	— —	— —	— —	— —	— —
	額 %	30,962 100.0	30,004 96.9	31,369 101.3	36,002 116.3	23,208 75.0
関連製品	量 %	— —	— —	— —	— —	— —
	額 %	103,795 100.0	112,636 108.5	118,942 114.6	109,321 105.3	76,993 74.2
合計	量 %	2,348,750 100.0	2,537,914 108.1	2,435,084 103.7	2,396,892 102.0	1,836,439 78.2
	額 %	858,769 100.0	930,137 108.3	936,918 109.1	960,529 111.8	720,172 83.9

製造業の雇用が低迷しました。同年の付加価値額についても前年比28.5%減と大幅減少の2,940億5,100万円となりました（この付加価値額は、生産額から消費税を除く内国消費税額と推計消費税額および原材料使用額等と減価償却額を差し引いたものです）。

なお、4人以上事業所の出荷額が3人以下を含む全事業所総出荷額の90%強の高い比率を例年占めていますが、2009年は98.1%へと更に高まりました。過去5年間の同比率の推移をみると2004年が97.2%、2005年が97.4%、2006年が97.8%、2007年が97.9%、2008年が98.0%、2009年は98.1%と4人以上事業所による出荷額の割合が年々たかまっているのが特徴的です。

〈表 5〉ねじの年別生産推移

単位：生産量トン，生産額百万円（社日本ねじ工業協会資料より）

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
数量(トン)	2,957,351	3,124,987	3,335,488	3,208,819	2,223,483	2,868,478
%	100.0	105.7	112.8	108.5	75.2	97.0
金額(百万円)	765,873	831,923	900,542	898,037	627,383	808,790
%	100.0	108.6	117.6	117.3	81.9	105.6

続いて、この4人以上事業所における2009年の品種別の出荷状況〈表4〉をみると、5品種すべてが前年比マイナスとなりました。

ボルト・ナットは数量で前年比22.8%減の161万9,132トン、金額は同23.4%減の5,157億4,100万円となり、小ねじ類は数量が29.7%減の15万7,752トン、金額は28.4%減の763億6,000万円、リベットは数量が21.2%減の5万9,555トン、金額は21.5%減の278億7,000万円、数量統計がなく金額統計のみのボルト・ナット等関連製品は29.6%減の769億9,300万円、そして座金類が35.5%減の232億800万円となっています。これらの5品種の合計でみると数量（3品種のみ）では前年比23.4%減の183万6,439トンとなり、前年に比べ56万453トンの大きな減少となりました。また、金額では同25.0%減の7,201億7,200万円となり、2003年の7,817億3,200万円以来の8千億円割れという出荷状況になりました。

5品種別の金額でみた出荷割合では、ボルト・ナットが71.6%（前年は70.1%）を占めており、次いでボルト・ナット等関連製品が10.7%（同11.4%）小ねじ類が10.6%（同11.1%）、リベットが3.9%（同3.7%）、そして座金類が3.2%（同3.7%）となっています。出荷割合でみると前年に比べボルト・ナットとリベットの2品種が前年比上昇しています。

なお、出荷額が〈表1〉と〈表4〉で異なっていますが、これは表1の出荷額には製造品出荷額に加工賃収入額と、製造工程からでたくずなどの出荷額およびその他の収入額が含まれていることによるものです。消費税および内国消費税が含まれています。

また、表には示していませんが、同統計表をもとに地区別の出荷状況（4人以上事業所）をみると5品種総計の7,201億7,200万円のうち、最大の出荷地域は大阪で1,439億6,900万円（出荷比率20.0%）を出荷しています。次いで愛知が985億2,500万円（同13.7%）、岐阜が521億1,400万円（同7.2%）、兵庫が415億300万円（同5.8%）、神奈川が399億6,000万円（同5.5%）、埼玉が350億5,600万円（同4.9%）、静岡が277億9,400万円（同3.9%）、京都が223億2,600万円（同3.1%）、そして東京が209億4,700万円（同2.9%）と続いています。

これに千葉が197億2,700万円（同2.7%）、佐賀が186億6,100万円（同2.6%）、石川が172億7,100万円（同2.4%）、広島が151億1,200万円（同2.1%）、滋賀が139億4,700万円（同1.9%）、新潟が137億9,600万円（同1.9%）、群馬が135億8,300万円（同1.9%）、茨城が119億2,900万円（同1.7%）、福島が103億5,500万円（同1.4%）、福岡が102億1,100万円（同1.4%）などとなっており、以上の19の各地域が100億円以上の出荷地域となっています。

品種別では、ボルト・ナットは大阪が第一位で1,009億8,800万円（出荷比率は19.6%）を出荷しており、次いで愛知が789億1,900万円、岐阜が450億5,900万円、神奈川が332億4,100万円、兵庫が284億100万円、埼玉が226億1,300万円、静岡が225億9,400万円、佐賀が186億6,100万円、石川が172億7,100万円、東京が132億6,200万円などの順となっています。

小ねじ類も大阪が第一位で223億5,700万円（出荷比率29.3%）を出荷、次いで京都が106億7,000万円、愛知が75億2,500万円、埼玉が44億7,000万円、静岡が38億9,500万円、神奈川が37億6,400万円、岐阜が32億3,700万円、長野が22億9,800万円、山梨が21億6,300万円と続き、以上が20億円超の出荷地域です。

リベットは愛知が最も多く86億600万円（出荷比率30.9%）を出荷しており、次いで福井が39億9,900万円、大阪が18億6,400万円、埼玉が16億800万円、東京が10億9,600万円、神奈川が10億7,500万円などの順。

ボルト・ナット等関連製品は大阪が第一位で122億1,300万円（出荷比率15.9%）を出荷し、次いで新潟が84億1,400万円、千葉が58億8,500万円、福岡が52億2,800万円、兵庫が45億400万円、埼玉が44億2,100万円、東京が43億6,900万円という順で続いています。

座金類は兵庫が出荷比率29.0%を占め67億3,400万円を出荷し、これに次いで大阪が同28.2%の65億4,700万円を出荷、この2地域で出荷額全体の57%余を占めています。

以上、2009年のねじ生産と出荷をみてきましたが、続いて2010年の状況はどうか。社日本ねじ工業協会の生産統計調査では〈表5〉のように推移しています。同統計には座金類（平座金、ばね座金など）は含まれていません。

同統計によると、2010年のねじ生産は286万8,478トンで前年比29.0%増、金額では8,087億9,000万円の前年比28.9%増となっています。数量および金額ともに前年比では大きな伸びを示しましたが、初めにもふれたようにリーマンショックの影響をうけた2009年の生産実績が大幅に低下し、これに対する前年比であって、この影響をうける前の年の2007年の水準（333万5,488トン、9,005億4,200万円）に比べるとまだまだ低い状況で生産数量も300万トンを割っています。

また同協会の2011年1～3月期における調査では、生産数量が約68万トンで前年

同期比4.5%減、金額は1,956億円で前年同期比2.1%減となっており、大震災の影響もあって減少しています。

しかし鉱工業生産指数は4月以降は上昇の傾向で推移していることから、4～6月期、7～9月期ともに同協会の生産実績調査はプラスになることが推測されるといえるでしょう。ただ、10～12月期は先にも述べましたが欧州通貨危機やタイの大洪水などがどのように影響してくるのかにより前期からは変動することも考えられるところです。

2. ねじの輸出 -----

先ず、我が国のねじ輸出について2010年の状況からみていくと、同年実績は大幅な伸びとなり輸出額では過去最高を示した2007年に次ぐ実績となりました。

2010年ねじ輸出は数量で前年比39.0%増の32万5,649トン、金額も同33.3%増の2,573億3,500万円となりました。数量でも2007年に次いで30万トンを超え、しかもこれを上回る実績を示しました。なお、数量で過去最高となったのは1977年実績の38万4,036トン（金額では949億5,300万円）でした。

2009年は周知のように前年のリーマンショックによる世界同時不況のため、ねじ輸出も〈表8〉にみるように大幅減少となりましたが、2010年は景気回復により米国向けも増加し、また中国やインドなど新興国向けが著増したため、前年の反動もあってこうした大幅な輸出の伸びとなしました。

今日では米国を抜いて最大の輸出先国となっている中国向けが前年比31.4%増の8万2,408トンを輸出し、これに続く米国向けも35.6%増の6万9,822トン、欧州向けも23.8%増の3万6,000トン余と増加しています〈表7〉。さらにアジア諸国向けではタイ向けが72.4%増の4万4,483トンと大幅な増伸をみせ、インドネシア向けも67.6%増の2万2,195トンと伸びています。近年、著しい経済発展を遂げているインド向けは62.1%増の1万4,771トンという実績で初めて1万トンを超える輸出拡大となっています。メキシコ向けも46.4%増の1万2,067トンと増加し、マレーシア、台湾、カナダ、オーストラリア、韓国向けなど主な輸出先国向けはいずれも前年比増加を示しています。2010年はリーマンショックから立ち直り世界の景気が回復を見せたことが、我が国ねじ輸出にも反映された年といえます。

同年の品目別のねじ輸出状況としては、前年比マイナスとなったのは鉄鋼製その他ねじ付製品の1品目のみで、銅製品を含む全15品目がプラスを示しています〈表6〉。主要品目の鉄鋼製ボルトおよび鉄鋼製ナットは何れも前年比数量で40%前後の高い伸びとなり、ステンレスボルトは46%増、ステンレスナットも35%増とそれぞれ増加し、鉄鋼製その他のねじは41%強の増加、鉄鋼製タッピンねじ31.9%増とな

〈表6〉ねじの輸出（品目別）

単位：重量トン、金額百万円（貿易統計より）

		2009年	2010年	増減%	2011.1～6
鉄鋼製ボルト	重量	135,931.4	188,886.2	+39.0	86,334.2
	金額	84,220.1	111,061.1	+31.9	51,722.8
ステンレスボルト	重量	2,135.4	3,119.2	+46.1	1,510.8
	金額	3,472.8	4,611.8	+32.8	2,096.0
鉄鋼製ナット	重量	51,659.8	72,529.0	+40.4	33,051.8
	金額	40,136.2	54,643.3	+36.1	25,677.1
ステンレスナット	重量	1,022.8	1,384.4	+35.4	716.9
	金額	1,961.0	2,675.6	+36.4	1,312.0
鉄鋼製タッピンねじ	重量	8,145.4	10,745.6	+31.9	4,868.0
	金額	8,184.9	10,093.0	+23.3	4,290.5
鉄鋼製木ねじ	重量	192.4	215.4	+12.0	103.3
	金額	181.3	269.3	+48.5	134.6
鉄鋼製その他のねじ	重量	12,767.0	18,072.2	+41.6	9,535.6
	金額	23,342.9	30,852.0	+32.2	14,427.7
鉄鋼製その他ねじ付品	重量	2,544.1	888.8	-65.1	384.4
	金額	2,002.4	1,331.8	-33.5	615.7
鉄鋼製リベット	重量	2,307.6	3,333.3	+44.4	1,576.3
	金額	3,284.0	4,507.2	+37.2	2,074.2
鉄鋼製ねじ無製品	重量	5,784.9	9,552.6	+65.1	4,651.6
	金額	8,996.7	13,084.4	+45.4	6,103.2
鉄鋼製コーチねじ	重量	38.5	78.0	+202.6	40.4
	金額	64.5	133.3	+206.7	55.9
鉄鋼製スクリューフック	重量	46.5	93.9	+201.9	48.3
	金額	58.7	118.0	+201.0	80.9
鉄鋼製ばね座金	重量	1,004.0	1,684.0	+67.7	787.9
	金額	1,842.2	2,580.0	+40.0	1,278.2
鉄鋼製平座金	重量	9,454.8	12,907.4	+36.5	6,409.4
	金額	12,709.1	17,391.5	+36.8	8,644.7
鉄鋼製コッタピン	重量	872.6	1,618.4	+85.5	772.4
	金額	1,482.1	2,318.0	+56.4	1,052.4
銅製品	重量	385.3	541.5	+40.5	313.6
	金額	1,143.2	1,665.6	+45.7	864.2
総計	重量	234,292.5	325,649.9	+39.0	151,104.9
	金額	193,082.1	275,335.9	+33.3	120,430.1

り1万トン台に回復しました。また注目されるのは鉄鋼製ねじ無製品（ねじを切っていない製品）が65%増と1万トンに近い数量の回復となっていることです。このねじ無製品は米国向けが86%増の3,180トン、中国向けが74%増の1,860トン、タイ向けが53.5%増の1,180トン、インドネシア向けが57.6%増の1,000トンへと何れも高

〈表7〉ねじの輸出（主要国別、銅製品を除く）

単位：トン（貿易統計より）

	2009年	2010年	10/09増減%	国別比率	2011.1～6
総計	233,907.2	325,108.4	+34.0	100.0	150,791.3
米 国	51,474.8	69,822.1	+35.6	21.5	30,756.8
欧 州	29,159.1	36,093.0	+23.8	11.1	17,348.1
韓 国	1,708.8	2,828.4	+65.5	0.9	1,630.8
中 国	62,717.1	82,408.8	+31.4	25.3	38,445.6
台 湾	4,158.7	5,175.1	+24.4	1.6	2,611.6
香 港	2,100.5	2,396.6	+14.1	0.7	1,063.0
タ イ	25,796.2	44,483.1	+72.4	13.7	19,283.8
シンガポール	1,268.0	1,479.0	+16.6	0.5	788.6
マレーシア	4,875.1	6,277.5	+28.8	1.9	2,764.5
インドネシア	13,239.7	22,195.0	+67.6	6.8	10,529.6
フィリッピン	2,529.6	3,504.0	+38.5	1.1	1,439.4
カ ナ ダ	3,594.9	4,593.5	+27.8	1.4	1,418.0
メ キ シ コ	8,242.1	12,067.8	+46.4	3.7	6,136.2
ブ ラ ジ ル	5,096.7	5,148.6	+1.0	1.6	2,701.8
イ ン ド	9,111.0	14,771.9	+62.1	4.5	7,962.4
オーストラリア	2,731.4	3,489.9	+27.8	1.1	1,419.7
他	6,103.5	8,374.1	+37.2	2.6	4,491.4

〈表8〉ねじ輸出5年間の推移

（貿易統計より）

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
数量(トン)	266,364.8	300,767.6	301,663.1	234,292.5	325,649.9
%	100.0	112.9	113.3	88.0	122.3
金額(百万円)	222,763.6	257,567.6	254,382.6	193,082.1	257,335.9
%	100.0	115.6	114.2	86.7	115.5

い伸び率で増加をみせています。

次いで今年2011年1～6月上半期のねじ輸出ですが、前年同期比でみると数量で3.3%減の15万1,104トン、金額では4.1%減の1,204億3,000万円となり、数量および金額とも一転してマイナスの状況となっています。

これは、3月に発生した東日本大震災の影響を直接、間接的にうけたことによるものといえます。今年の月別輸出を金額でみると、1月は179.3億円、2月が222.6億円、3月が224.9億円、4月が233.5億円、5月が150億円、6月が193.9億円と推移しています。受注済みであった5月分の輸出は震災影響により前月比ではマイナス36.8%と大幅な減少幅となりました。自動車の輸出も震災のため3月、4月、5月は前年同月比で大幅減となり6月はやや回復したものの前年同月比ではマイナスを示しました。昨年来、回復途上にあったねじ輸出も今回のかつてない巨大地震の発

生によって上半期輸出は再び低迷する状況となりました。

しかし、6月のねじ輸出は金額で前月比29.3%増と上向いており、企業等の復旧と復興への取り組みに伴って、7月以降も徐々に回復の方向へと向かっているものと思われます。ただ、タイの大洪水の発生が今後どう影響してくるのが憂慮されます。タイへのねじ輸出は2010年実績で全輸出量の13.7%を占め、中国、米国に次ぐ第三位の輸出先国となっており、洪水被害を受けた自動車メーカーはじめ日系進出企業は現在、生産停止の状態であることから、同国向けのねじ輸出については大きな影響がでてくることを否めません。また高成長を続けてきた中国は財政引締めによる影響が産業界にでていとされ、拡大一途にあった中国向けねじ輸出も今年1～6月期は数量で前年同期比5.6%減の3万8,445トンと前月の4万トン超を割り込む実績となっています。

このような輸出状況のなかで、自動車生産の拡大増強にとり組むインド向けはこの上半期も数量で前年同期比27.1%増の7,962トンと増加しており、メキシコ向けも同14.4%増の6,136トン、ブラジル向け9.4%増の2,701トン、台湾向け3.2%増の2,611トン、韓国向け31.0%増の1,630トンなど増加しています。欧州諸国向けの上半期実績では0.2%微減の1万7,348トンとなっており、欧州の金融危機の表面化が影響してきているようです。

こうした動向から今年7～12月下半期のねじ輸出がどのような状況になるのか注目されます。

3. ね じ の 輸 入 -----

ねじ輸入についても我が国の景気回復を明確に反映しており、2010年のねじ輸入は前年の大幅減から増加に転じ前年比数量で27.1%増の20万5,851トン、金額も同17.1%増の649億6,900万円となり、3年ぶりの前年比増となりました。これは数量で過去最高を示した2007年（数量で22万626トン、金額では973億8,600万円）に次ぐ輸入量となりました。同年との輸入金額の比較ではかなりの開きがありますが、コストの割安なアジア製品へのシフトが一層進んでいることによるものと思われます。アジア製品の輸入では、今では数量で主力となっている中国をはじめ、台湾、韓国、インドネシア、タイ、ベトナム、マレーシア、フィリピン、シンガポール、それにインドや香港などにわたっており、また最近ではロシアからもかなりの割安な金額のねじ（鉄鋼製ボルト、ステンレスボルトが主な品目）が数量はまだ少ないものの輸入されるようになっていきます。

2010年のアジアからの国別ねじ輸入の状況を数量の多い順〈表10参照〉にみると、首位は中国で12万3,206トン（225億7,500万円）の輸入となっており、数量での国別

〈表9〉ねじの輸入（品目別）

単位：重量トン，金額百万円（貿易統計より）

		2009年	2010年	増減%	2011.1～6
鉄鋼製ボルト	重量	64,074.3	79,703.1	+24.4	46,617.5
	金額	14,956.7	15,854.5	+6.0	8,833.1
ステンレスボルト	重量	9,269.6	10,928.8	+17.9	5,672.4
	金額	3,497.6	4,417.3	+26.3	2,546.8
鉄鋼製ナット	重量	20,484.5	25,024.2	+22.2	13,562.9
	金額	8,966.6	9,923.7	+10.7	5,644.7
ステンレスナット	重量	4,047.3	5,413.9	+33.8	2,869.9
	金額	2,949.8	3,855.8	+30.7	2,245.4
鉄鋼製タッピンねじ	重量	5,378.4	9,065.0	+68.5	6,059.4
	金額	1,360.8	2,249.1	+65.3	1,502.8
鉄鋼製木ねじ	重量	11,506.9	13,752.1	+19.5	7,913.9
	金額	2,323.0	2,829.6	+21.8	1,663.0
鉄鋼製その他のねじ	重量	20,712.3	27,664.4	+33.6	13,539.4
	金額	7,845.0	9,528.0	+21.5	4,782.6
鉄鋼製その他ねじ付品	重量	6,166.5	6,435.5	+4.4	4,415.1
	金額	2,510.6	2,510.6	0.0	1,525.2
鉄鋼製リベット	重量	820.0	1,237.3	+50.9	754.2
	金額	737.8	811.0	+9.9	414.8
鉄鋼製ねじ無製品	重量	2,901.4	3,725.4	+28.4	2,471.9
	金額	2,921.3	3,325.3	+13.8	1,714.3
鉄鋼製コーチねじ	重量	819.5	923.8	+12.7	540.3
	金額	118.3	143.7	+21.5	91.2
鉄鋼製スクリューフック	重量	436.6	692.4	+58.6	460.4
	金額	252.7	336.4	+33.1	197.2
鉄鋼製ばね座金	重量	3,294.1	5,092.9	+54.6	2,721.9
	金額	800.4	1,193.1	+49.1	666.9
鉄鋼製平座金	重量	8,896.4	12,064.7	+35.6	6,692.6
	金額	3,718.6	4,400.5	+18.3	2,488.9
鉄鋼製コッタピン	重量	1,593.0	2,064.6	+29.6	978.4
	金額	423.3	662.0	+56.4	384.7
銅製品	重量	1,598.4	2,063.8	+29.1	1,080.4
	金額	2,089.5	2,929.3	+40.2	1,536.7
総計	重量	161,999.2	205,851.9	+27.1	116,350.6
	金額	55,472.0	64,969.9	+17.1	36,238.3

輸入比率も60.5%と極めて大きな割合を占めています。次いで台湾からの輸入が5万6,002トン（152億8,200万円），韓国からの輸入が8,377トン（29億5,200万円），インドネシアから3,314トン（14億5,000万円），タイから3,110トン（16億2,900万円），ベトナムから2,626トン（5億2,500万円），マレーシアから1,850トン（8億1,200万

〈表10〉ねじの輸入（主要国別、銅製品を除く）

単位：トン（貿易統計より）

	2009年	2010年	10/09増減%	国別比率	2011.1~6
総計	160,400.8	203,788.1	+27.0	100.0	115,270.2
米 国	1,205.6	2,165.7	+79.6	1.1	1,048.5
欧 州	1,657.7	2,413.4	+45.6	1.2	1,141.5
韓 国	5,759.4	8,377.3	+45.5	4.1	4,813.4
中 国	99,633.3	123,206.9	+23.7	60.5	69,251.3
台 湾	41,406.7	56,002.6	+35.8	27.5	32,153.0
タ イ	2,602.8	3,110.0	+19.5	1.5	2,053.2
シンガポール	56.1	51.8	-7.7	0.0	37.8
マレーシア	1,840.0	1,850.7	+0.6	0.9	954.5
インドネシア	1,117.8	3,314.5	+296.5	1.6	2,097.2
ベトナム	4,330.0	2,626.3	-39.3	1.3	1,393.2
他	791.4	668.8	-15.5	0.3	326.6

〈表11〉ねじ輸入5年間の推移

（貿易統計より）

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
数量(トン)	203,507.6	220,626.4	217,292.1	161,999.2	205,851.9
%	100.0	108.4	106.8	79.6	101.2
金額(百万円)	76,602.2	97,386.6	92,327.9	55,472.0	64,969.9
%	100.0	127.1	120.5	72.4	84.8

円)、フィリピンから129トン(9,400万円)、インドから61トン(3,100万円)、シンガポールから51トン(8,700万円)、香港から26トン(3,300万円)、などとなっています。ロシアからの輸入は2010年はありませんでしたが、2009年実績では239トン(540万円)となっています。

このアジア製品は材質ではステンレスボルト、ステンレスナットもありますが、主力は殆ど鉄鋼製の標準ボルト・ナット・ねじ製品です。

これに対して欧米などからの輸入製品は周知のように精密機器向けやユーザー指定製品、高機能製品などが中心となっており、ねじ製品価格もアジア品に比べると非常に高価なものです。2010年の米国からの輸入は2,165トンで116億6,500万円、ドイツからの輸入は1,179トンで17億1,700万円、スイスからの輸入は537トンで6億3,500万円、イタリアからの輸入は216トンで2億7,800万円、スウェーデンからの輸入は122トンで4億2,800万円、英国からの輸入は78トンで7億9,800万円、フランスからの輸入も46トンで3億1,800万円などとなっています。

さて、2010年における国別輸入の前年比の状況(数量)では、ベトナムからの輸入が39.3%減と大きく落ち込んだ以外は、殆どどの主要な国・地域からの輸入が増加しています。最大の調達先である中国からの輸入は前年比23.7%増となり、これ

に次ぐ台湾からの輸入も35.8%増と増加し、また、伸び率ではインドネシアからの輸入が前年が大幅減となったことでもあります。296.5%増と3,300トン余に回復しているのが目立ちます。米国からの輸入も79.6%増と大きな伸びとなり2,000トン台に回復しています。

続いて2011年1～6月上半期のねじ輸入も前年同期比で数量・金額ともに増加をみせています。数量では前年同期比13.3%増の11万5,270トン、金額では同12.7%増の362億3,800万円とそれぞれ2桁の伸びを示しました。

今年の景気が昨年から回復しつつあるなかで3月の大震災により新設住宅の着工戸数は6万戸台で推移し、自動車生産も4月、5月は大幅減となるなどねじ需要の面からみると厳しい状況となりましたが、6月以降はそれぞれ明らかな回復をみせたこともあって、ねじ輸入も引き続き増進しているものとみられます。

加えて今年4月以降の急激な円高の進行も、ねじ輸入拡大の要因のひとつとなっているといえますが、さらに指摘されなければならない大きな要因もあります。

それは、ユーザーが割安な輸入ねじ製品（アジア品）を採用するという動きがあることです。大手自動車メーカーも部品納入業者に対してこれまで以上の厳しいコストダウンを要請してきていますが、自動車に限らず家電メーカーほかユーザー各社が同様の要請を一層強めているのが実情。ユーザーの中には、従来のようなコストダウンを求めるだけでなくコストの安い輸入品を指定し国産品から切換えると通達している事例もあります。

4. ね じ の 流 通 -----

ねじ流通業者が取扱うねじ製品の取扱高に関する系統的な統計調査としては、日本ねじ商業協同組合連合会が調査実施しているのが唯一のものです。直近の調査は平成21年度（平成21年4月1日～同22年3月31日調査）があります。

同調査は東京、神奈川、愛知、大阪の4地区組合員346社を対象に行われたものですが、これによると平成21年度における取扱い販売高は3,853億6,300万円（推定年商高総合計）で前年度比28.8%減となり、前年度の5,000億円台を大幅に下回って平成16年度の水準の取扱高となりました。

平成20年（2008年）秋のリーマンショックによる金融危機で世界同時不況に陥った同年下期の状況は平成21年に入ってから尾を引き我が国鉱工業生産は急速に低下を続ける状態となって、同年2月には鉱工業生産指数も69.5（平成17年＝100）まで大幅低下し5ヵ月連続で低下するという厳しい景況となりました。この2月の同指数は前年同月比では実に38.4%減という極めて大きな落ち込み幅となりました。3月に入って少しずつながらも上向きの傾向を示しましたが、平成21年の年間指数

〈表12〉ねじ流通商社の推移（ねじ商連調査資料を参考に作成）

（販売高・百万円）

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
企業数	368	366	365	355	346
％	100.0	99.5	99.2	96.5	94.0
従業員数	7,626	8,661	8,352	8,499	7,951
％	100.0	113.6	109.5	111.4	104.3
販売高	464,859	488,833	446,863	540,956	385,363
％	100.0	105.2	96.1	116.4	82.9

でもても81.1という低さとなっています。

平成21年度のねじ流通商業者もこうした低迷する景況の影響をうけ、取扱い年商販売高は大きな減少幅をみせることとなり、如何に厳しい年度であったかを表しているといえます。

この取扱高の減少は調査対象の組合員数が前年度から9社減となったことも、その要因と思われますが、従業員数についても前年度より548人減少の7,951人となっています。ちなみに同調査の平成元年度以降で従業員数が最も多かったのは平成3年度の1万1,905人（組合員数は425社）で、また同年度の総販売高も6,671億9,300万円となっていました。

表には示していませんが、平成21年度における4地区毎の販売高では、東京地区が1,551億3,400万円（前年度比23.5%減）、神奈川地区が68億8,000万円（同9.8%減）、愛知地区が772億3,300万円（同34.1%減）、大阪地区が1,461億1,600万円（同31.5%減）となっており、何れの地区も前年度比マイナスとなっています。最も減少幅が大きかったのは愛知地区で、神奈川地区は1割に満たない減少幅にとどまっています。また、取扱い高では前年度の首位は大阪地区で第二位が東京地区となっていました。平成21年度は東京地区が首位となり、大阪地区は第二位となっています。愛知と神奈川の順位は変わりません。

また、4地区の取扱い高の比率では、東京地区が40.3%（前年度37.5%）、神奈川地区が1.8%（同1.4%）、愛知地区が20.0%（同21.7%）、大阪地区が37.9%（同39.4%）で、東京と神奈川の2地区の比率が高まっています。

また、同年度の在庫率（月商比在庫率総平均）が例年にくらべ大きく上昇したのが特徴的です。この3年間の在庫率では、平成18年度が114%、19年度が108%、20年度が109%と推移していますが、平成21年度は132%と前年度に比べ23ポイントの上昇となっています。かつては在庫を2ヵ月分とか3ヵ月分以上を有する流通商社もありましたが、現在はストックの最適化が図られる時代となっており、このような同年度の在庫率の大幅上昇は、依然として続いた景気低迷が影響を与えたものと

みられます。

例年調査項目に入っている品目別の取扱比率については、平成21年度は市販用ねじ類（ワッシャ等含む）が44%（前年度45%）、特注品ねじ類（加工品）が35%（同37%）、その他（ねじ類以外）が21%（同18%）となっています。同年は、その他ねじ類以外の取扱比率が3ポイント高まっています。この調査報告ではねじ類以外の取扱商品の内容は明らかではありませんが、例えばねじ締結に関連する機器や工具類あるいはプレス成型品、鋳造成形品等々ほか様々な商品があると思われます。

平成22年度は第3四半期から鉱工業生産指数も明確な上昇を示しており、今後発表となる平成22年度調査報告ではねじ流通商社の取扱実績もかなり回復することになりそうです。しかし、同年度末の平成23年3月の大震災がどの程度の影響をもたらすことになるのかでしょう。

ともあれ、ねじ流通商社は国際競争の中でユーザーのさまざまな要求に対してQ、C、Dでこれまで以上に適切に応えていかなければならず、さらにユーザーの海外進出と海外生産の拡大強化の一層の進展にともない、現地調達に応えるためにユーザーの進出先に拠点を設けるなど、流通商社の一段の活躍がのぞまれるようになってきています。ねじ流通商社が取扱う品種は数10万種類にも及ぶとみられ、これを届ける流通商社の役割は我が国の産業発展にとって極めて大きいといえます。

ねじ需要産業の動向（参考）-----

ねじの需要は機械工業をはじめ建築・土木、造船、鉄道車両、航空機等々広範囲にわたっていますが、ここでは機械工業の動向を中心に上げています。

2010年はようやく景気が回復に向かい機械工業における生産活動も上向いてきました。機械工業製品の生産動向を経済産業省生産動態調査をもとに2010年の状況からみていくと以下のようになっています。

自動車の生産は前年の落込みから回復をみせ1千万台には届かなかったものの前年比21.3%増の962万255台となり、2011年に入ってから1月は70万5,454台、2月も79万4,760台と推移。しかし3月の大震災発生の影響で同月は40万台余、4月は29万台余までかつてない激減となり、5月になってようやく48万台強に回復、6月には74万1,443台と70万台に立ち直りをみせました。こうした生産状況から今年1～6月上半期の自動車生産は342万5,785台、前年同期比では29.2%減ですが、前年の7割までの回復となりました。以降、7月は78万9,378台、8月は70万3,280台、9月は88万2,371台（速報値）と推移しています。しかし10月以降の生産台数はタイの大洪水の影響によって変わってくると思われます。

工業の生産活動を反映する工作機械の2010年における受注状況は月を追う毎に上

○自動車

(台)

	乗 用 車	軽乗用車	ト ラ ッ ク	軽トラック	バ ス	計
平成20年	8,488,792	1,427,397	1,044,535	443,718	139,102	11,543,544
21年	5,604,868	1,257,293	582,882	398,276	87,255	7,930,574
22年	7,005,530	1,304,831	750,784	449,776	109,334	9,620,255
23年 1月	515,006	94,592	57,985	29,192	8,679	705,454
2月	579,531	106,124	65,773	32,862	10,470	794,760
3月	297,170	51,304	30,646	19,632	4,713	403,465
4月	200,373	49,399	22,854	17,103	1,924	291,653
5月	341,678	69,293	46,929	27,162	3,948	489,010
6月	524,755	95,962	75,931	34,310	10,485	741,443
1～6月計	2,458,513	466,674	300,118	160,261	40,219	3,425,785

○工作機械、他

(台)

	工 作 機 械	はん用内燃機関	ショベルトラック	フォークリフトトラック
平成20年	95,310	7,860,312	17,501	174,025
21年	29,459	4,898,257	6,843	71,554
22年	74,718	6,617,625	9,726	104,767
23年 1月	6,633	549,416	802	8,301
2月	7,500	572,558	881	9,135
3月	8,328	522,529	730	7,828
4月	7,456	500,335	780	6,931
5月	7,610	542,005	921	8,791
6月	8,588	616,191	1,002	12,065
1～6月計	46,115	3,303,034	5,116	53,051

○家 電

(台)

	薄 型 テ レ ビ	クッキングヒーター	電 気 洗 濯 機	電 気 冷 蔵 庫
平成20年	8,440,115	903,312	2,293,588	1,923,745
21年	9,419,660	816,543	2,047,591	1,903,770
22年	12,110,712	847,139	2,203,207	2,195,921
23年 1月	1,088,273	67,779	174,466	117,354
2月	929,978	72,772	166,119	123,984
3月	757,478	56,344	151,048	93,344
4月	471,878	80,510	233,778	180,364
5月	633,579	79,944	211,827	179,527
6月	907,519	74,222	213,788	243,390
1～6月計	4,788,705	431,571	1,151,026	937,963

向き、同年の年間受注総額は前年比237.6%増の9,786億円となり、前年が大幅減となった反動もありますが、顕著な回復ぶりを示しました。これに伴い工作機械の生産台数も2010年は前年比253.6%増の7万4,718台と増加しています。2011年に入っ

○デジタルカメラ、複写機など

(台)

	デジタルカメラ	ビデオカメラ	デジタル・フルカラー複写機	固定通信装置
平成20年	36,273,184	7,927,788	346,456	446,818
21年	24,695,959	4,155,301	218,010	451,317
22年	24,253,331	3,855,836	168,608	450,606
23年 1月	1,162,242	101,596	10,086	37,867
2月	1,473,571	284,891	12,821	31,545
3月	1,286,444	216,924	9,307	39,319
4月	1,151,393	117,514	8,334	25,509
5月	1,433,510	137,357	10,272	20,804
6月	2,146,642	190,335	12,549	34,904
1～6月計	8,653,802	1,048,617	63,369	189,948

○パソコン、携帯電話ほか

	パソコン	携帯電話	DVDビデオ	カーナビ
平成20年	7,480,983台	35,325千台	2,365,567台	5,666,313台
21年	6,505,166	24,045	2,115,360	5,046,953
22年	7,362,399	21,679	1,843,258	6,120,647
23年 1月	428,726	1,373	74,758	402,991
2月	550,943	1,256	82,662	424,032
3月	576,825	1,475	57,754	343,631
4月	434,258	617	79,892	266,306
5月	425,439	1,079	80,197	321,198
6月	463,920	1,986	96,787	445,554
1～6月計	2,880,111	7,786	472,050	2,203,712

○産業ロボットほか

(台)

	数値制御ロボット	プレイバックロボット	飲料自動販売機	セパレート型エアコン
平成20年	19,818	60,435	340,194	5,326,762
21年	9,003	24,026	271,521	4,381,802
22年	22,748	55,205	293,454	4,858,059
23年 1月	1,770	5,164	26,117	404,059
2月	1,805	5,803	30,331	409,152
3月	2,148	6,375	31,298	438,079
4月	1,853	5,491	23,228	475,573
5月	1,920	5,423	19,089	491,369
6月	2,018	6,885	21,310	671,598
1～6月計	11,514	35,141	151,373	2,889,830

でも引き続き受注額は上昇をみせ1月には1,045億円と1千億円の大台に乗り6月には1,285億円と上半期最高の受注額となって6ヵ月連続で1千億円超で推移しています。生産台数についても1～6月上半期は前年同期比41.3%増の4万6,115台と増加

しています。(受注額は(社)日本工作機械工業会資料)

液晶テレビは2011年7月の地上デジタル放送への完全移行のため、2010年の生産は前年比28.6%増の1,211万台へと増加し1千万台超の生産規模となりました。この液晶テレビの品目名は2011年1月からプラズマテレビを合わせ“薄型テレビ”に変更されました。プラズマテレビは生産数量の関係から統計はすでになくなっており、このため付表の2011年1～6月の生産台数の数値は薄型テレビとなっており、2010年以前の数値は従前の液晶テレビの生産台数で参考に載せています。

品名変更したこの薄型テレビの2011年生産は、1月が100万台を超えましたが、地デジ移行を控えながらも3月、4月は大震災の影響から生産が落ち込み、4月は47万台まで減少、以降上昇して6月には90.7万台に増加しました。しかし、完全移行後の8月には39万3,107台に急減し、9月は41万8,414台(速報値)の生産の状況となっています。

白物家電の電気冷蔵庫の生産は2010年は前年比15.3%増の219万5,900台に増加し、2007年の243万3,000台以来3年ぶりに2百万台超となりました。今年1～6月上半期では93万7,900台で前年同期比7.0%減となっています。7月は25万1,300台、8月は16万9,200台、9月は16万3,200台(速報値)と推移しています。

電気洗濯機の生産は2010年が前年比7.6%増の220万3,200台に増加、今年1～6月上半期の生産も115万1,000台で前年同期比6.1%の増加です。7月の生産は18万8,600台、8月は17万2,800台、9月は18万2,300台(速報値)と推移しています。

デジタルカメラの2010年生産は2,425万台で前年比は1.8%減となっており2年続けて前年比マイナスの実績です。今年1～6月上半期は865万台で前年同期比は24.1%減、7月生産は225万台、8月は208万台、9月は233万台(同)と推移しています。

ノートブック型とデスクトップ型を合わせたパソコンの2010年生産は736万台で前年比13.2%増となりましたが、今年1～6月期は288万台で前年同期比15.1%の減少です。7月は51.6万台、8月は53.6万台、9月は67.5万台(同)です。

携帯電話の2010年の生産は2,167万台で前年比9.8%減となり、2007年以降生産台数は年々減少しています。今年1～6月期も前年同期比31.1%減の778万台と大きく減少し、7月は195万台、8月は161万台、9月も124万台とマイナス傾向で推移しています。

イワタボルトはあなたの会社に 最適締結システムを提供します

本社 〒141-8508 東京都品川区西五反田2-32-4
TEL 03(3493)0211(大代) FAX 03(3493)2096
S O F I 課 TEL 03(3493)0251(代)
資材課 TEL 03(3493)0252(代)
技術開発課 TEL 03(3493)0214(代)
品質管理課 TEL 03(3493)0253(代)
海外課 TEL 03(3493)0254(代)

栃木工場 〒329-2331 栃木県塩谷郡塩谷町大字田所字八汐1601-6
TEL 0287(45)1051(代) FAX 0287(45)1053

オハイオ工場 102 IWATA DR., FAIRFIELD, OHIO 45014 U.S.A.
TEL 1-513-942-7070 FAX 1-513-942-5566

シンガポール工場 No.10 BENOI CRESCENT JURONG TOWN
SINGAPORE 629973
TEL 65-6266-3794-3795 FAX 65-6266-2115

中国深圳工場 No.001-12 INDUSTRIAL ESTATE ZONE, TONG
FU YU, TANG XIA YONG, SONG GANG STREET,
BAO AN DISTRICT, SHENZHEN CITY, GUANG
DONG PROVINCE, CHINA ZIP 518105
TEL 86-755-2714-0442 FAX 86-755-2714-0443

一関営業所 〒021-0902 岩手県一関市萩荘字打ノ目244-1
TEL 0191(24)4110(代) FAX 0191(24)4180

山形営業所 〒990-0073 山形県山形市中野目4-2-60
TEL 023(631)6321(代) FAX 023(631)6322

仙台営業所 〒981-1224 宮城県名取市増田6-3-46
TEL 022(384)0265(代) FAX 022(384)0694

福島営業所 〒963-0111 福島県郡山市安積町荒井字茸谷地41-1
TEL 024(945)9610(代) FAX 024(945)9605

宇都宮営業所 〒329-2331 栃木県塩谷郡塩谷町大字田所字八汐1601-6
TEL 0287(45)1421(代) FAX 0287(45)1422

栃木分室 〒321-3325 栃木県芳賀郡芳賀町芳賀台56-2
ホンダ開発ビル4階 403号室
TEL 028(677)4721(代) FAX 028(677)4719

上田営業所 〒386-0005 長野県上田市古里29-23
TEL 0268(26)1295(代) FAX 0268(26)1259

群馬営業所 〒370-3524 群馬県高崎市中泉町621-6
TEL 027(372)4361(代) FAX 027(372)4366

太田営業所 〒373-0841 群馬県太田市岩瀬川町113-3
TEL 0276(46)1796(代) FAX 0276(46)1764

埼玉営業所 〒364-0013 埼玉県北本市中丸4-72番地
TEL 048(591)2212(代) FAX 048(591)2261

つくば営業所 〒305-0045 茨城県つくば市梅園2-27-25
TEL 029(855)0764(代) FAX 029(855)0769

千葉営業所 〒292-0834 千葉県木更津市潮見6-10
TEL 0438(37)3094(代) FAX 0438(37)3194

五反田営業所 〒141-8508 東京都品川区西五反田2-32-4
TEL 03(3493)0221(代) FAX 03(3493)2096

多摩営業所 〒196-0032 東京都昭島市郷地町2-38-3
TEL 042(541)5534(代) FAX 042(541)6416

横浜営業所 〒236-0004 神奈川県横浜市金沢区福浦2-13-38
TEL 045(781)4311(代) FAX 045(781)4361

湘南相模営業所 〒243-0203 神奈川県厚木市下荻野534番地
TEL 046(241)7021(代) FAX 046(241)7023

富士営業所 〒417-0061 静岡県富士市伝法3205-1
TEL 0545(57)0600(代) FAX 0545(57)0604

浜松営業所 〒430-0831 静岡県浜松市南区御給町179-1
TEL 053(425)1118(代) FAX 053(425)9448

名古屋営業所 〒452-0847 愛知県名古屋市中区野南町78番地
TEL 052(502)7761(代) FAX 052(502)7763

刈谷営業所 〒448-0803 愛知県刈谷市野田町新上納29-1
TEL 0566(24)6321(代) FAX 0566(24)6326

三重営業所 〒510-0874 三重県四日市市河原田町藤子917-1
TEL 059(347)1941(代) FAX 059(347)1867

大阪営業所 〒581-0822 大阪府八尾市高砂町3-3-16
TEL 072(923)7910(代) FAX 072(923)7911

福岡営業所 〒824-0058 福岡県行橋市長木字帽子形372-1
TEL 0930(23)9444(代) FAX 0930(23)9451

久留米営業所 〒839-0808 福岡県久留米市東合川新町11-13
TEL 0942(45)3451(代) FAX 0942(45)3452

IWATA BOLT HONG KONG CO., LTD. [香港]
UNIT 1, 8/F, GRANDTECH CENTRE, NO.8 ON
PING STREET, SHATIN, N.T. HONG KONG
TEL 852-2649-9110 FAX 852-2646-6119

IWATA BOLT (SHANGHAI) CO., LTD. [上海]
PART B, NO.39 BUILDING, 461 HUA JING ROAD,
SHANGHAI WAIGAOQIAO FREE TRADE ZONE,
P.R. CHINA ZIP 200131
TEL 86-21-5046-3037 FAX 86-21-5046-3038

IWATA BOLT (SHANGHAI) CO., LTD. SUZHOU BRANCH. [蘇州支店]
UNIT A1 NO.29 ZHONG HUAN BUILDING, 369
LUSHAN ROAD, SUZHOU, JIANGSU PROVINCE,
P.R. CHINA ZIP215129
TEL 86-512-6937-0030 FAX 86-512-6937-0031

IWATA BOLT (WUHAN) CO., LTD. [武漢]
1F, BLOCK H, EAST AREA OF CIVILIAN
TECHNOLOGY INDUSTRIAL PARK, ZHUANYANG
AVE, WUHAN ECONOMIC & TECHNOLOGICAL
DEVELOPMENT ZONE, WUHAN, HUBEI, P.R.
CHINA ZIP430056
TEL 86-27-8429-7871 FAX 86-27-8429-7874

IWATA BOLT (SHENZHEN) CO., LTD. [深圳工場]
NO.001-12 INDUSTRIAL ESTATE ZONE, TONG
FU YU, TANG XIA YONG, SONG GANG STREET,
BAO AN DISTRICT, SHENZHEN CITY, GUANG
DONG PROVINCE, CHINA ZIP 518105
TEL 86-755-2714-0442 FAX 86-755-2714-0443

IWATA BOLT AUTO PARTS (SHENZHEN) CO., LTD. [深圳汽车零部件]
No.001-12 INDUSTRIAL ESTATE ZONE, TONG
FU YU, TANG XIA YONG, SONG GANG STREET,
BAO AN DISTRICT, SHENZHEN CITY, GUANG
DONG PROVINCE, CHINA ZIP 518105
TEL 86-755-8149-6291 FAX 86-755-8149-6295

IWATA BOLT TRADING (SHENZHEN) CO., LTD. [深圳貿易]
UNIT A2/F XINGDA LOGISTICS BUILDING NO.3,
LANHUA ROAD FUTIAN FREE TRADE ZONE
SHENZHEN CHINA ZIP 518038
TEL 86-755-6130-1077 FAX 86-755-6130-1080

IWATA BOLT (THAILAND) CO., LTD. [タイ]
41/74-75 UNIT F5-F6, BANGNA-TRAD RD.,
KM. 16.5 T. BANGCHALONG, A. BANGPLEE,
SAMUTPRAKARN 10540 THAILAND
TEL 66-2-740-7860~2 FAX 66-2-740-7863

IWATA BOLT SINGAPORE PTE. LTD. [シンガポール]
NO.10 BENOI CRESCENT JURONG TOWN
SINGAPORE 629973
TEL 65-6266-3794-3795 FAX 65-6266-2115

IBK FASTENER MALAYSIA SDN. BHD [マレーシア]
No.2 JALAN PJS 11/3 BANDAR SUNWAY 46510
PETALING JAYA SELANGOR, MALAYSIA
TEL 60-3-56380215 FAX 60-3-56380218

IWATA BOLT USA INC. [U.S.A. 本社]
102 IWATA DR., FAIRFIELD, OHIO 45014 U.S.A.
TEL 1-513-942-5050 FAX 1-513-942-5566

IWATA BOLT USA INC. [オハイオ支店]
102 IWATA DR., FAIRFIELD, OHIO 45014 U.S.A.
TEL 1-513-942-5050 FAX 1-513-942-5566

IWATA BOLT USA INC. [ロサンゼルス支店]
7131 ORANGEWOOD AVE., GARDEN GROVE,
CALIFORNIA 92841-1409 U.S.A.
TEL 1-714-894-7302 FAX 1-714-897-0888

IWATA BOLT USA INC. [アトランタ支店]
5324 GA HWY 85, SUITE 900, FOREST PARK,
GEORGIA 30297 U.S.A.
TEL 1-404-762-8404 FAX 1-404-669-9606

IWATA BOLT USA INC. [ナッシュビル支店]
401 AIRPARK CENTER DR., NASHVILLE,
TENNESSEE 37217 U.S.A.
TEL 1-615-365-1201 FAX 1-615-365-1206

IWATA BOLT USA INC. [カナダ支店]
1199 RINGWELL DR., UNIT B, NEWMARKET,
ONTARIO L3Y 7V1 CANADA
TEL 1-905-953-9433 FAX 1-905-953-0167

IWATA BOLT MEXICANA, S.A. DE C.V. [メキシコ]
CALLE PROLONGACION MILO 610 COLONIA LA
NOGALERA, CP44470 GUADALAJARA JALISCO
MEXICO
TEL 52-33-3666-2370 FAX 52-33-3666-2373

— ISO14001 認証企業 · ISO9001 認証企業 · ISO/IEC17025 認定企業 — URL [http:// www. iwatbolt. co. jp /](http://www.iwatbolt.co.jp/) —

イワタボルト株式会社